ホリスティック企業レポート
ASNOVA
9223 名証ネクスト

新規上場会社紹介レポート
2022年4月22日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220421

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

ASNOVA（9223名証ネクスト） 発行日：2022/4/22

主として中小の足場施工会社へクサビ緊結式足場をレンタル
海外も含めた拠点展開により仮設機材レンタルの拡大を目指す

アナリスト：髙木 伸行 +81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【9223 ASNOVA 業種：サービス業】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2020/3	2,724	27.8	236	-	282	53.3	265	4.3×	195.0	1,599.5	0.0
2021/3	2,241	-17.7	-145	-	11	-96.1	15	-94.3	11.7	1,611.2	0.0
2022/3 予	2,698	20.4	195	-	309	28.1×	217	14.5×	160.0	-	0.0

（注） 1.単体ベース
2.2022/3期は会社予想で新収益認識基準を適用した数値。前期比は新収益認識基準適用前の2021/3期との比較

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	1,300円（2022年4月21日）	本店所在地	名古屋市中村区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	1,539,900株	設立年月日	2013年12月24日	東海東京証券
時価総額	2,002百万円	代表者	上田 桂司	【監査人】
上場初値	1,499円（2022年4月21日）	従業員数	108人（2022年1月）	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	1,630円	事業年度	4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日 から3カ月以内	

＞ 事業内容

◆ クサビ式足場のレンタルが主要事業

ASNOVA（以下、同社）はクサビ緊結式足場（以下、クサビ式足場）を主にレンタルする「仮設機材レンタル」、仮設機材を販売する「仮設機材販売」、足場架払工事の受注を行う「その他」の 3 つのサービスを展開している。21/3期の売上構成比は仮設機材レンタルが 85.1%、仮設機材販売が 11.7%、その他が 3.2%である。

1）仮設機材レンタル
クサビ式足場（図表 1）は組み合わせ方によって、狭い場所や複雑な形状の建物でも足場を組みやすく、ハンマーだけで簡単に設置できることから、他の足場よりも組み立てや解体作業に時間がかからない。また、重量が軽くコンパクトな規格が揃っていることから保管・運搬が容易であり、工期を短縮したり、費用を抑えたりすることができるというメリットもある。

【 図表 1 】クサビ式足場

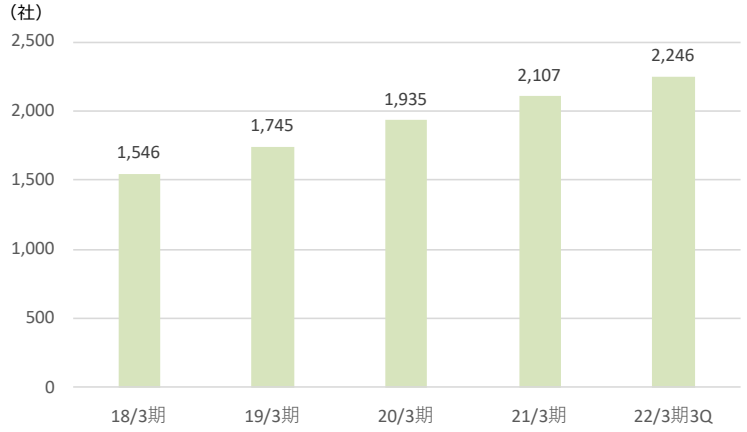
（出所） ASNOVA

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

高層建築には使用できない、組み立て時の作業音が大きいといったデメリットがあるが、戸建住宅や中低層マンション工事向けに広く普及している。このため、同社の顧客は、年商 1 億円から 3 億円の足場施工業者や地場の工務店が中心となっている。また、比較的少人数・小規模で足場施工業を始められることから、初期投資が軽減でき、工事の繁閑に応じて仮設機材の利用が可能で、管理費用も節約できる仮設機材レンタルに対するニーズは大きい。

顧客は増加基調にあり、1 社当たりの売上高は 100 万円程度と小さいが、足元では 2,200 社超の足場施工業者、工務店、中堅ゼネコンと取引がある（図表 2）。

【 図表 2 】顧客数推移



（出所）ヒアリングにより証券リサーチセンター作成

2）仮設機材販売

同社は仮設機材の販売も行っている。顧客のニーズに応えることを目的に開始したサービスである。同社は、中古機材の販売を含めて、仮設機材販売を大きく伸ばすという計画はなく、あくまでも事業の中心は仮設機材レンタルとする方針である。

同社は、レンタル中の機材を顧客の要望により、返却を受けずにそのまま中古機材として販売し、20/3 期までは特別利益に計上していた。21/3 期からは、レンタル機材として購入してから 6 年以上経過した、償却済機材を中古機材として売却するという方針を定め、営業外収益として販売額を計上することにしている。20/3 期には固定資産売却益 121 百万円が特別利益に、21/3 期には足場資材売却益 157 百万円が営業外収益に計上されている。

3）その他

同社は顧客の現場で足場の架け払いを行う工事を受注している。受注後は外部業者に工事を委託している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

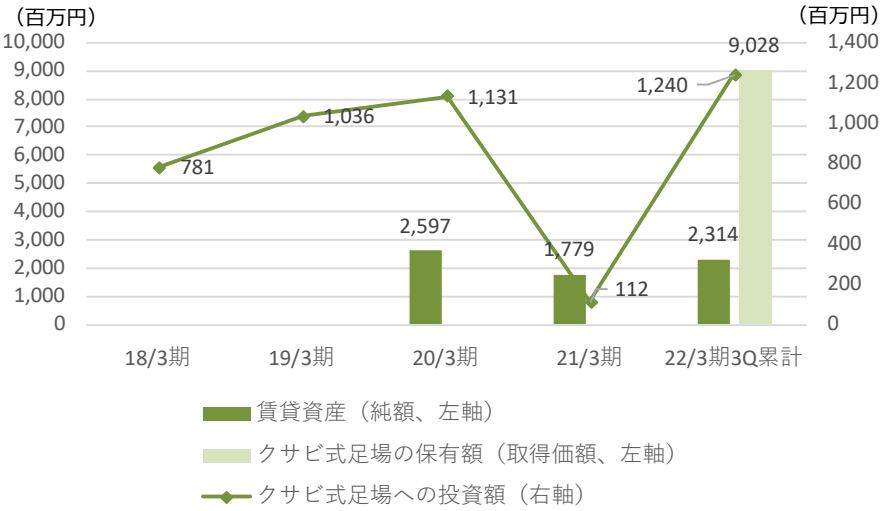
◆ ビジネスの中心はレンタル

同社は今後もビジネスの主軸を仮設機材レンタルに置いて事業を拡大してゆく方針である。

クサビ式足場への投資は、18/3 期 781 百万円、19/3 期 1,036 百万円、20/3 期 1,131 百万円と拡大してきたが、21/3 期は新型コロナウイルス感染症拡大の直撃を受け急速な需要の落ち込みがあったため、投資額は 112 百万円と前期の 10 分の 1 となった（図表 3）。22/3 期に入ってからは投資を再拡大しており、第 3 四半期累計の投資額は 1,240 百万円と、増加基調にあった 20/3 期通期の水準をすでに上回っている。

22/3 期第 3 四半期末時点でのクサビ式足場の保有額（取得価額ベース）は 9,028 百万円と減価償却後の 2,314 百万円の 4 倍近い水準に達している。クサビ式足場は 5 年間で均等償却されているが、適切な品質管理により、製品寿命は 10 年から 15 年が一般的で、中には 20 年利用されているものもある。償却後の稼働により利益への貢献が見込める収益構造となっている。

【 図表 3 】クサビ式足場への投資額と保有額



（出所）届出目論見書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

売上高の 8 割以上は仮設機材レンタル占めている。また、レンタルの 3 割以上が長期レンタルであり、ストック型収益の部分をある程度持っている。ただし、レンタルという性格上、建設業界の繁閑に合わせて調整弁的な利用をされるため、景況感が悪化すると利用を抑えられ、好況が続くとある時点を境に急速に需要が拡大するという傾向があるものと思われる。

同社の費用構造を新型コロナウイルスの影響が小さかった 20/3 期について見てみると、賃貸資産の減価償却費が売上原価 1,943 百万円（売上原価率 71.3%）の 47.9%（売上比 34.2%）を占めており、最大の費用項目となってい

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

る。この他は労務費が 21.2%（同 15.1%）、商品仕入が 13.1%（同 9.3%）を占めている。

売上高の 19.9%に相当する販売費及び一般管理費（以下、販管費）内訳は販売費が 28%、一般管理費が 72%である。特別利益として、中古のクサビ式足場の売却益 121 百万円が計上されているが、これは 21/3 期以降は営業外収益として認識されている。また、23/3 期からは中古品の売却額を年間 50 百万円以下に抑える考えである。

＞ 特色・強み

◆ クサビ式足場に特化

クサビ式足場に特化している点、拠点数が多いといったことが同社の特色に挙げられる。

クサビ式足場は低中層マンションといった低中層建築物や木造住宅などの建設や塗装工事に使われる。このため中小工事業者の利用が多く、クサビ式足場のレンタルは大手企業と競合することが少ない分野と言える。また、同社の機材センターは 17 拠点（愛知 3 拠点、大阪、神奈川、埼玉、千葉各 2 拠点、福井、京都、兵庫、岡山、静岡、宮城各 1 拠点）と他のクサビ式足場のレンタル企業の 3～7 拠点を上回り、幅広いエリアをカバーしている。

＞ 事業環境

◆ 軽仮設リース・レンタル市場

クサビ式足場を含む軽仮設リース・レンタル市場の規模は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて 20 年度は前年度比 9.0%減の 2,102 億円となった（図表 4）。21 年度に入り、前年同月を下回る月もあるが、緩やかな回復基調にある。

【 図表 4 】軽仮設リース・レンタル市場推移（前年同期比）

（注）21 年度の月次の前年同月比は「前年同月の共通回答会社による比」に基づく
（出所）国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査結果」を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 競合

競合先は未公開企業が多く、中古クサビ足場の買取、販売、レンタルの「足場王」を運営するオールフロンティア（東京都渋谷区）、足場レンタル事業「足場の窓口」を運営するテックビルド（東京都大田区）、足場仮設資材のレンタルや販売・買取を行っているアルマ（福島県二本松市）が競合先として挙げられる。

オールフロンティア 7 拠点、テックビルド 3 拠点、アルマ 4 拠点に対して、同社は 17 拠点を構えており、展開地域の広がりでは優位な状況にある。また、これらの他には足場メーカーのレンタル事業部も競合先となる。

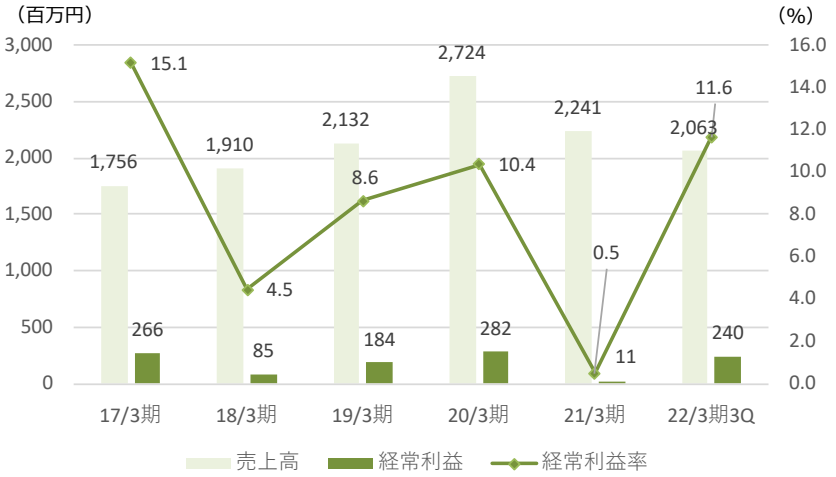
＞ 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には 17/3 期からの単体業績が記載されている。売上高は 21/3 期を除いて前期比増収となっている。経常利益は 18/3 期並びに 21/3 期は低い水準に留まっている（図表 5）。

18/3 期は、売上高は前期比 8.8%増となったものの、経常利益は同 68.0%減の 85 百万円となった。派遣社員を正社員化したことを含めて従業員の大幅増加があったことや出店費用によるものと同社は説明している。

【 図表 5 】 業績推移



（注）3Q は第 3 四半期累計期間
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21 年 3 月期業績

21/3 期は、売上高 2,241 百万円（前期比 17.7%減）、営業損失 145 百万円（前期は 236 百万円の利益）、経常利益 11 百万円（前期比 96.1%減）、当期純利益 15 百万円（同 94.3%減）と大幅な減収減益となった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけ、工事の中止や延期に伴い仮設機材レンタル収入が低迷した。レンタル機材投資を前期の 10 分の 1 に抑制した

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

り、機材センター開設を先送りしたものの、減収の影響が大きく 145 百万円の営業損失となった。中古足場の売却益 157 百万円を営業外収益に計上したため、経常段階では 11 百万円の利益を確保した。

◆ 22 年 3 月期第 3 四半期累計業績

22/3 期第 3 四半期累計期間の業績は、中断や着工が延期されていた工事に緩やかな回復傾向がみられ、売上高 2,063 百万円、営業利益 172 百万円、経常利益 240 百万円、四半期純利益 178 百万円となった。営業外収益に計上された足場資材売却益は 64 百万円であった。

◆ 22 年 3 月期会社計画

22/3 期の会社計画は、売上高 2,698 百万円（前期比 20.4%増）、営業利益 195 百万円（前期は 145 百万円の損失）、経常利益 309 百万円（同 11 百万円の利益）、当期純利益 217 百万円（同 15 百万円の利益）である（図表 6）。この計画は 1 月までの実績を踏まえて、2 月の取締役会で承認されたものである。

【 図表 6 】22 年 3 月期会社計画

	21/3期		22/3期会社計画	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,241	100.0	2,698	100.0
仮設機材レンタル	1,906	85.1	2,268	84.1
仮設機材販売	263	11.7	318	11.8
その他	72	3.2	111	4.1
売上原価	1,869	83.4	1,850	68.6
売上総利益	372	16.6	848	31.4
販売費及び一般管理費	517	23.1	652	24.2
営業利益	-145	-	195	7.2
営業外収支	157	7.0	114	4.2
経常利益	11	0.5	309	11.5
税引前当期純利益	5	0.2	309	11.5
当期純利益	15	0.7	217	8.0

（出所）「名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上高については全国 17 カ所の機材センター毎に売上高を積み上げて算出している。主力の仮設機材レンタルの 1 月までの売上高は前年同期比 17.4%増で推移しており、通期では 2,268 百万円（前期比 19.0%増）を見込んでいる。また、仮設機材販売は 318 百万円（同 20.9%増）、その他は 111 百万円（同 54.2%増）と計画している。

21/3 期に仮設機材の取得を抑えたため、22/3 期の減価償却費は減少する見通しで、売上原価全体では、1,850 百万円（前期比 1.0%減）を計画している。販管費については人員増による人件費の増加や支払手数料の増加により前

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

期比 26.1%増の 652 百万円を見込んでいる。営業外収益は減価償却済仮設機材の売却益、所有不動産の賃貸収入などにより、133 百万円を、営業外費用として借入金の利息などで 19 百万円を見込んでいることから、経常利益は 309 百万円を計画している。特別損益は見込まず、当期純利益は 217 百万円と 21/3 期からは大幅に増加する計画である。

◆ 成長戦略

既存事業については、新規顧客の獲得、新規出店、足場投資の拡大を掲げている。

新規顧客については、年間 200 社の獲得を目標としている。Web マーケティングに力を入れるとともに、今夏をめどに Web での受発注システムを整備してゆく考えである。4 月に開始したオウンドメディア[注1]である「カケルバ」は Web マーケティング強化の一例である。

（注 1）企業によって管理運営されているメディア（Web サイトやブログ、メールマガジンといったものが該当）で、自社や自社商材に対して興味を持ってもらうことや自社のブランディングを目的に運営されているものを指す

新規出店については、22 年 7 月完成をめどに機材センターを佐賀県鳥栖市と栃木県河内郡上三川町に開設する予定である。また、中期的には 25 拠点を目指している。

既存事業の拡大に加えて、新商品の開発や海外展開による成長も企図している。

新商品については第 1 弾としてクサビ緊結式次世代シート朝顔[注2]「SpeeK」を開発し、市場に投入している（図表 7）。

（注 2）工事現場で足場の外側に向けた状態で設置し、仮設足場からの落下物などを防止する設備。形状が朝顔に似ている

【 図表 7 】次世代シート朝顔 SpeeK

（出所）ASNOVA

海外展開についてはベトナムでの仮設機材のレンタルを視野に入れている。既に 500 トン程度の機材をベトナムに置いているが、配送などの業務を行う資材センターが必要となる。現地法人を 23/3 期中に設立し、ベトナム市場を開

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

拓してゆく考えである。

＞経営課題/リスク

◆ 有利子負債への依存について

同社は仮設機材の購入代金の大部分を借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は 20/3 期末 59.1%、21/3 期末 52.3%に達している。借入金利が上昇に転じた場合には同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ レンタル品の回収リスク

レンタル品が返却されない場合は、滅失処理として相応の料金を同社は受け取っているが、返却されない場合には次の需要先にタイムリーにレンタルできず、機会損失が発生する可能性がある点については留意が必要である。

◆ 仕入価格の変動について

同社が取り扱う仮設資材は、主に鉄鋼製品であるため、購入価格は鉄鋼市況の影響を受ける。鉄鋼市況の上昇により仕入れ価格が上昇した際に、レンタル価格に転嫁できない場合には、同社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当について

同社は、成長過程にあると認識しており、内部留保を充実し、経営基盤の強化や事業拡大を目指していることから、近年では無配を継続している。将来においては、経営成績及び財務状態を勘案して、配当を実施していく予定ではあるが、現時点では配当実施の可能性や開始時期については未定としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 8 】財務諸表

損益計算書	2020/3		2021/3		2022/3 3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,724	100.0	2,241	100.0	2,063	100.0
売上原価	1,943	71.3	1,869	83.4	1,412	68.4
売上総利益	780	28.6	372	16.6	651	31.6
販売費及び一般管理費	543	19.9	517	23.1	479	23.2
営業利益	236	8.7	-145	-	172	8.3
営業外収益	64	2.3	180	8.0	84	4.1
営業外費用	18	0.7	23	1.0	16	0.8
経常利益	282	10.4	11	0.5	240	11.6
税引前当期（四半期）純利益	404	14.8	5	0.2	276	13.4
当期（四半期）純利益	265	9.7	15	0.7	178	8.6

貸借対照表	2020/3		2021/3		2022/3 3Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	972	16.0	965	18.7	1,202	21.0
現金及び預金	513	8.4	488	9.4	637	11.1
売上債権	404	6.6	309	6.0	445	7.8
棚卸資産	35	0.6	49	0.9	30	0.5
固定資産	5,108	84.0	4,206	81.3	4,520	79.0
有形固定資産	4,997	82.2	4,087	79.0	4,371	76.4
無形固定資産	49	0.8	42	0.8	39	0.7
投資その他の資産	61	1.0	76	1.5	109	1.9
総資産	6,081	100.0	5,171	100.0	5,722	100.0
流動負債	1,782	29.3	1,537	29.7	1,819	31.8
買入債務	20	0.3	7	0.1	62	1.1
短期借入金	750	12.3	600	11.6	700	12.2
１年内返済予定の長期借入金	726	11.9	662	12.8	810	14.2
固定負債	2,118	34.8	1,438	27.8	1,529	26.7
長期借入金	2,047	33.7	1,384	26.8	1,488	26.0
純資産	2,179	35.8	2,195	42.4	2,374	41.5
自己資本	2,179	35.8	2,195	42.4	2,374	41.5

キャッシュ・フロー計算書	2020/3	2021/3
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	1,138	821
減価償却費	958	992
投資キャッシュ・フロー	-1,387	40
財務キャッシュ・フロー	241	-887
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-7	-25
現金及び現金同等物の期末残高	513	488

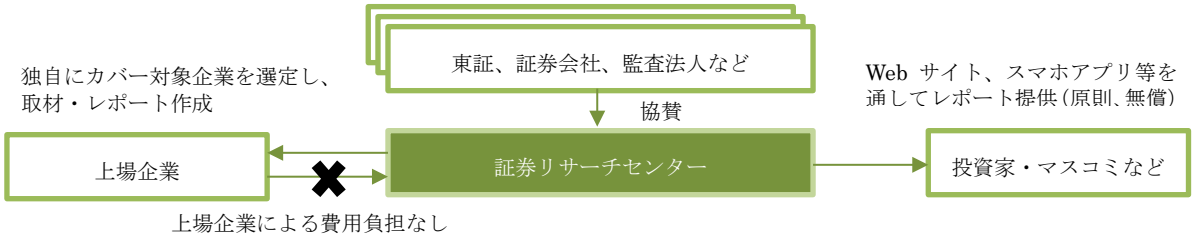
（注）1.20/3 期、21/3 期の 1 年内返済予定の長期借入金には 1 年内償還予定の社債 20 百万円を含む
2.22/3 期 3Q の 1 年内返済予定の長期借入金には 1 年内償還予定の社債 10 百万円を含む
3.20/3 期の長期借入金には社債 20 百万円を含む
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	エイチ・エス証券株式会社	いちよし証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。